

認めずまっしごいのでしょひが 海賊退治で自衛隊がソマリア沖へ

いま550人の自衛隊員が、アフリカに派遣されていることをご存知でしょうか。自衛隊が活動しているのは、ソマリア沖合とアデン湾の海上、ソマリアの隣国ジブチです。日本から1万2000キロも離れた地で、自衛隊は何をしているのでしょうか。それは、海賊退治です。

アフリカ大陸東岸の国、ソマリアは、1960年に西欧の植民地から独立しました。しかし、その後内戦が絶えません。近年では、国内の混乱に乗じて、西欧や日本の漁船が周辺海域で魚を乱獲し、また廃棄物の投棄を行ったため、漁民たちは魚を獲ることができなくなっていました。そうした漁民たちが海賊となって、ソマリア沖やアデン湾を通行する船を襲つようになったのです。

麻生政府は、海賊から日本関連

の商船を守るために、自衛隊法第82条「海上における警備行動」を発令して、自衛隊を派遣したのです。

政府が、米国のイラク戦争支援で派遣した自衛隊員は800人、アフガニスタン戦争支援で派遣した自衛隊員は400人です。550人のソマリア派遣は、日本にとって大きな問題です。

しかし今回の自衛隊派遣は麻生政府の一存で決まっています。国会で議論されることはありませんでした。

麻生政府は自衛隊のソマリア派遣に法的な根拠を与えるため、国会に「海賊対策法案」を提出しました。民主党・社民党をはじめとした野党は、法案の成立に反対しています。しかし、自民党・公明

党の強行によって、法案は成立してしまっています。

憲法第9条を持つ日本が、自衛隊をアフリカまで派遣してしまつていいのでしょうか。みなさんも、一緒に考えてください。



ソマリア沖に派遣された海上自衛隊の護衛艦「さみだれ」

海賊対策に派遣された自衛隊

海上自衛隊	護衛艦	2隻
海上自衛隊	ヘリコプター	4機
海上自衛隊	P3C哨戒機	2機
海上自衛隊	特別警備隊	
陸上自衛隊	中央即応連隊	
航空自衛隊	C130輸送機	1機
※派遣された自衛隊員の合計		約550人

連絡先

海賊対策は誰の仕事？

ある国の領海で海賊事件が起きた場合、海賊を捕まえるのは、その国の沿岸警備隊や海上保安庁です。公海上では、周辺の国が対処します。しかしソマリアは内戦状態

で、海賊を取り締まる力がありません。イエメンやオマーンなど周辺国の沿岸警備隊が力を注いでいますが、神出鬼没の海賊に、対応が追いつかないようです。

そこで国連安全保障理事会は米国王導で、各国に軍隊の派遣を求める決議を採択しました。決議が「軍隊」を求めたのは、欧州などでは、海軍と別に海上保安庁を持っている国が少ないからで、軍隊のみを求めた訳ではありません。

◆ ◆
日本には、海上保安庁がありません。東南アジアで海賊が多発した時には、日本の海上保安庁が東南アジア各国の海上保安庁と協力して、取り締まりに成功しました。

しかし今回、麻生政府は実績のある海上保安庁ではなく、自衛隊

を派遣しました。「海賊対策法案」も、海賊対策は第一義的に海上保安庁としながら、実際には自衛隊の派遣を想定しています。

◆ ◆
金子一義・国土交通大臣は、海上保安庁では海賊に対応できないケースとして、①海賊が重武装で

ある場合、②対処する海域が日本から遠い場合、③他国が海軍で対応している場合—をあげました。

しかし政府は国会答弁で、自衛隊には海賊対処の経験が無いことを認めています。また今後、海上保安庁の巡視船を、充実させる考えもありません。政府の姿勢は、「はじめに自衛隊派遣ありき」なのです。そんなことを、認めることができるでしょうか。

政府のおかしな国会答弁

●川内博史議員 「海上保安庁には、海賊対策の組織があるか。」
○岩崎貞二・海上保安長官 「海上保安庁警備救難部国際刑事課に、海賊対策室がある。」

●川内議員 「防衛省・自衛隊の中にはあるか。」
○徳地秀士・防衛省防衛政策局長 「防衛省・自衛隊の中に、海賊対策のみに専従する組織はない。既存の能力・組織を活用し、できることをやる。」

●川内議員 「海上保安庁は、民間船舶と合同で海賊対策の訓練を行ったことがあるか。」
○岩崎長官 「東南アジアで年平均1、2回、沿岸国との海賊対処訓練、その航海の途中に民間船舶と一緒に海賊対処訓練を行っている。」

●川内委員 「防衛省・自衛隊は、民間船舶と協力して海賊対策の訓練はやっているか。」
○徳地局長 「防衛省・自衛隊は、民間船舶と協力して海賊防止訓練を行ったことはない。」

(衆議院・海賊対策特別委員会 4月15日)

○麻生総理 「日本は海に囲まれ、島国でもあり、しかも、資源の大部分を海外から輸入して、貿易立国をなしている。従って、海上輸送の安全確保は優先順位は極めて高いと理解している。」
○「アデン湾は約1万2000キロ離れていると思うが、そのために新たに巡視船をもう1台、2台、何台要するのか知らないが、新たに追加保有することは今現時点で考えていない。」

(衆議院・海賊対策特別委員会 4月23日)

自衛隊派遣に隠された思惑

なぜ政府は、自衛隊派遣に固執するのでしょうか。そこには、米国の意図が隠れています。

ソマリアは貧困で、社会は不安定です。そうした中で、イスラム武装勢力が拡大しています。米国は、ソマリアのイスラム勢力や海賊が、アルカイダなどのテロ組織と結びつくことを懸念しています。米国は現在、アフガニスタンでアルカイダと戦っていますが、アルカイダが、ソマリアを拠点にすることを警戒しているのです。

米国にとって海賊対策は、アフガニスタン戦争の延長です。そのため米国は、この地域に同盟国の軍隊を求めています。今後、ソマリアで、海賊やイスラム勢力を相手に、米軍が戦闘を起す可能性もあるでしょう。その戦闘に自衛隊が参加すれば、憲法の禁じる、「集団的自衛権の行使」となります。

戦争参加につながる自衛隊の海賊対策派遣に、反対の声をあげましょう。